

**日本 GIF オンラインセミナー**  
**「海底通信ケーブルの安全保障～**  
**”海洋ストラテジック・コミュニケーション”による国際協調**  
**実施報告書（概要版）**

公益財団法人日本グローバル・インフラストラクチャー研究財団

**セミナー開催概要**

- 主 催：公益財団法人日本グローバル・インフラストラクチャー研究財団（日本 GIF）
- 日 時：2023年3月29日(水) 14:00～15:30
- 開催形式：Zoom を利用したオンライン形式（ウェビナー）
- 講演者：矢野 哲也氏（大阪経済法科大学法学部教授）
- 司会者：中山 幹康（日本 GIF 専務理事）

**開催の趣旨**

海底通信ケーブルは、世界で約 120 万キロが敷設されており、情報通信技術を支える重要なグローバル・インフラである。海底通信ケーブルは「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」地域の平和と発展に貢献する資産であり、その安全保障の優先度は極めて高い。

海底通信ケーブルは自然災害や人為的な破壊行為によって損傷する恐れがあるが、その防護に関する法的・政治的な取組は十分ではない。特に日本は海底通信ケーブルへの依存度が高いため、安全確保に取り組むことは国益を守るだけでなく、国際社会への貢献にも繋がると考えられる。

今回は、海洋ストラテジック・コミュニケーション（海底通信ケーブルの重要性や脆弱性を国内外に啓発し、協力関係を築くための戦略的な情報発信活動）を 2019 年から提唱されている、大阪経済法科大学の矢野哲也教授に、海底通信ケーブルの地政学的なリスク、保護の実態、法的問題、海洋ストラテジック・コミュニケーションによる国際協調の可能性について講演していただいた。

**講演要旨**

ストラテジック・コミュニケーション（戦略的コミュニケーション）とは、米国の国防総省の国防科学委員会を中心として本格的な研究が始まった分野で、ロシアによるサイバー攻撃やプロパガンダと軍事行動を効率的に組み合わせたハイブリッド戦への対応手段として注目されている。

海底通信ケーブル防護をめぐる世界情勢として、まず、2015 年、国家的に重要な海底通信ケーブルが敷設されている海域でロシアの調査船の往来が確認され、ロシアによるハイブリッド戦の一環である可能性が示唆された。なお、2011 年及び 2012 年に、米国で発表された有識者の海底通信ケーブルの防護に関する政策提言は、対応機関の一元化や海軍の役割の再認識、軍関係機関が実施する国際机上演習へのケーブル敷設事業者の参加促進、自動

船舶識別装置の情報を共有できる海洋セキュリティ情報システムの構築利用を指摘している。また、「ケーブル船ゾーン保守協定」により、世界を5つの海域（ゾーン）に分け、ケーブル障害が発生した際には母港から修理船が現場に向かうことになっている。

日本の海底通信ケーブル防護の現状として、総合海洋政策本部が策定したこれまでの海洋基本計画や報告書に海底通信ケーブルの防護に関する記述は見当たらない。2018年に決定した「我が国における海洋状況把握の能力強化に向けた今後の取組方針」、2022年12月に発表された「総合海洋政策本部参与会議意見書」でもそれは同様である。また、総合海洋政策本部事務局、国家安全保障局、宇宙戦略室主導のMDA（Marine Domain Awareness）にかかる関係府省等連絡調整会議、海上保安能力強化に関する関係閣僚会議などでも、海底通信ケーブルの防護は取り上げられていない。サイバーセキュリティ戦略本部、防衛省海上自衛隊でも、海底通信ケーブルの防護はまだ試みられていない。

海外では、国際ケーブル保護委員会という、国際的な海底通信ケーブルを守る組織が1958年にイギリスで発足し、世界69カ国、190以上の団体が属している。米国では、PPD-21という、重要インフラの安全保障及びその復旧に関する大統領政策指示が発表されている。また、海底通信ケーブルを敷設するときに審査をする Team Telecom という組織が、国土安全保障省の主導で、国防総省・国務省・司法省、中央情報局(CIA)、国家安全保障局(NSA)、国家情報長官室(DNI)の職員で構成されている。豪州は、海底通信ケーブルを守るための防護帯を設定している。英国では、「海洋安全保障に関する国家戦略」を運輸省が発表し、海底通信ケーブルを守る取組が記されている。

日本における海底通信ケーブル防護のための取組として必要なのは、海洋ストラテジック・コミュニケーションの強化、専門機関の設置、関係組織（海上保安庁、海上自衛隊、ケーブル敷設事業者など）との連携、新たな国際ルールづくりへの参画である。国際ルールに関しては、NATOが「サイバー戦におけるタリン・マニュアル」を策定した際、大陸棚上又は排他的経済水域における海底通信ケーブルの司法管轄権について合意に至らなかったことから、今後防衛省や海上自衛隊は、そのような国際ルールづくりに参画する機会を持つべきである。

今は瞬時に世界中の情報を手のひらの端末で閲覧できる情報社会だが、これは海底通信ケーブルによって支えられている。日本でもこの重要性をひとりひとりが認識し、防護に向けて社会的な仕組みを整えていく必要がある。

## 質疑応答

海底エリアのケーブル防護に必要な方策、実際にケーブルの切断が発生した場合に関わる国際的組織、海上自衛隊や海上保安庁のケーブル防護への参加、社会の理解を得るためにできる働きかけなどを議題として、質疑応答が行われた。

## アンケート・感想

参加者に対し、セミナー終了時にアンケートを表示し回答を依頼した。セミナーを知った経緯、セミナーの感想、意見・要望等、貴重な意見を得た。

以上